

チェコ 12月の動き

政治・経済日誌

- 1日 ● 財務省によると、1～11月の財政収支は555億コルナの黒字で、黒字額は前月の983億コルナより大幅に減少したにも関わらず、1～11月の数字としては過去最高を記録した。
- レストラン、ホテル、ケータリング・サービス（計37,098企業・自営業者）を対象とした電子売上登録システム（EET）が本日よりスタート。税務署は19時までに250万コルナ分のレシートを受信した。税務署によると、システム運営上の問題は特に報告されていない。なお、EET導入と同時に、本日付でレストラン・サービスに係るVATが21%から15%に引き下げられた。
 - KPMGの調査結果を基にチェコ経済新聞が報道したところによると、現在プラハ市内の新築住宅価格は、年間平均賃金11.5倍で、昨年より10倍より増大した。またプラハでは近隣諸国の都市と比べて最も高く、ウィーン9.9倍、ワルシャワでは6.4倍、ハンブルク6.2倍、ケルン5.2倍となっている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Martina Marečková）
- 2日 ● 統計局によると、第3四半期のGDP成長率は前年同期比1.9%（11月発表の速報値と同じ）、前四半期比0.2%増（速報の0.3%を下方修正）。最大の成長牽引力となったのは内需で、逆に外需は0.6%減少した。
- ヴィートコヴィツェ・マシーナリー・グループ（本社：オストラヴァ、従業員数約6,500人）のリボル・ヴィタセック社長は、チェコ経済新聞のインタビューの中で、同社買収に中国企業3社が関心を示していると述べた。具体的な社名は明らかにしていないが、そのうち1社はCEFCと同新聞はみている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Petr Lukáč、Milan Mikulka）
 - シーメンス・インダストリアル・ターボマシーナリー（ブルノ、従業員数約700人）は、12MW以下の小型蒸気タービンの生産を拡大、その年間生産台数を20～30台程度増大させる予定。
- 3日 ● ユーロスタットによると、チェコ国内の家計支出に対する住居費（家賃+水道光熱費）の割合は25.9%で、EU28カ国で5番目に高い。トップはデンマーク（29.4%）、以下フィンランド、フランス、スウェーデンと続いている。最低はマルタの10.1%。
- 4日 ● ボヘミア・モラヴィア労組連合のヨゼフ・ストシェドゥラ会長は、テレビ討論番組で、最低賃金は2018年より12,000コルナに引き上げられるべきであると述べた。最低賃金は現在9,900コルナ、来年1月より11,000コルナに引き上げられる。
- 5日 ● 統計局によると、第3四半期の平均賃金は27,220コルナで、前年同期比4.5%（1,170コルナ）増大した。実質賃金の伸び率は4%。但し平均賃金に達しない被雇用者の数は全体の2/3を占めている。中間値では23,527コルナで、前年比5.1%増。被用者の80%が、11,365～43,349コルナのグループに属している。平均賃金を地方別にみると、トップはプラハで34,512コルナ。以下中央ボヘミア（27,048コルナ）、南モラヴィア（26,413コルナ）と続いている。最低はカルロヴィヴァリ地方の23,400コルナ。
- 米国テレビ局CNNが発表した世界の

クリスマス市ベスト10で、プラハは第5位にランクされた。トップはベルリン、以下ストラスブール、ウィーン、モントリオールと続いている。

- 自動車輸入者連盟によると、1～11月の乗用車（新車）売上台数は237,780台で、前年同期比13%増。11月月間売上台数は23,161台で、11月の数字としては過去最高を記録した。1～11月売上台数のうち74.9%が法人用であった。トップはシュコダで75,619台、以下フォルクスワーゲン（24,594台）、ヒュンダイ（19,241台）と続いている。
- 11月半ばに実施された世論調査の結果、大統領支持率は48%、内閣支持率は35%で、ともに昨年10月以降最低を記録した。

6日 ●統計局によると、10月の小売売上（自動車部門を除く）は、前年同月比2%増。前年比伸び率は9月の5%より減少した。アナリストは、労働日数が昨年に比べて1日少ないこと、および法律発令により10月28日に大型小売店が閉店を余儀なくされたことが減少の要因と分析している。労働日数調整後では前年同月比3.1%増、前月比0.3%減。最大の伸び率を示したのがネット・カタログ販売部門で前年同月比23.4%増大した。

- 大統領スポークスマンによると、ゼマン大統領は、トランプ次期米大統領と電話対談を行ったが、その際トランプ氏の招待に応じて来年4月を目途に米国訪問することで合意した。「トランプ氏は、ゼマン大統領が欧州大統領としてはただ一人、米国大統領選挙前にトランプ氏を支持する旨を公表したことを評価している」と同スポークスマンを説明している。

7日 ●下院は2017年度予算を可決。これは歳入12,500億コルナ、歳出13,100億コル

ナと定めた600億コルナの赤字予算。同時に下院は2018年、および2019年の歳出をそれぞれ最高12,742億コルナ、12,988億コルナと定めた中期歳出枠組みを承認した。これは18、19年とも年間GDP成長率2.4%との内閣の見通しを基に算定されたもの。

- シュコダ・オートのCEOベルンハルト・マイヤー氏によると、同社は2025年までに年間200万台生産達成を目指す。また販売国数を現在の103から120に増やしたいともしており、当面ターゲットとしている新規進出先としてシンガポール、韓国、イランを挙げた。
- 統計局によると、1～10月の貿易収支は1,781億コルナの黒字で、黒字額は前年同期比557億コルナ増大した。輸出は同1%増、輸入は1.1%減となっている。
- 統計局によると、10月の工業生産は、自動車生産の減少により前年同月比1.7%減。また10月の建設工事は前年同月比8.5%減少した（労働日数調整後＝△7.3%）。

8日 ●労働局によると、11月の失業率は4.9%で、前月比0.1%減少した。求職数362,755人は、2009年1月以降最低、一方求人数は135,300で、2007年12月以降最高となっている。

9日 ●チェコ経済新聞の報道によると、ソボトカ首相（CSSD）は所得税につき、累進課税制度を再び導入して、平均、および平均以下の賃金受給者の生活レベル向上を目指すとして述べた。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Kateřina Frouzová, Luboš Kreč, Martin Ťopek）一方バビシュ財務相（ANO）は、累進課税が導入されれば、成功したビジネスマン、企業が国外に流出してしまう可能性があるとして、これに断固反対を表明した。

- 統計局によると、11月の消費者物価上昇率は、前年同月比+1.5%で、2013年7月以降最高を記録した。部門別ではアルコール飲料の上昇率が最も高く6.4%。また宿泊、ケータリング・サービスで2.2%を記録したことから、アナリストは、電子売上登録システム（EET）導入対象事業者が既に11月より斬新的に価格を引上げ始めたことも、インフレ率上昇の一因となったと指摘している。前月比では+0.3%であった。
- 国内通信業界団体 ICT 連盟によると、家計支出における通信費（電話、郵便等）平均は429コルナで、過去6年間に4%減少した。
- チェコ郵便局がそのウェブサイト上で発表したところによると、1月より外国向け郵送料が書簡5コルナ、小包20コルナそれぞれ上げられる。
- チェコ地方自治連盟によると、電子売上登録システム（EET）導入により、約700件のビアホール、バー（その大半が調理品を提供していない小規模なもの）が営業を終了した。
- 10日 ●プラハ1区全域、および他の区の一部におけるセグウェイの使用禁止を定めた同市の条例が本日発効。
- 12日 ●チェコ経済新聞の報道によると、中国のChina CEE Fundはチェコ国内の中規模太陽光発電施設3軒を、米国のContour Globalより買収した。China CEE Fundは、既に今年初頭に、チェコ電力（CEZ）に次いで国内第2の太陽光発電会社・Energy 21を買収済み。同社は2年以内に、チェコ太陽光発電市場の5%シェア獲得を目指す。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Petr Zenkner）
- 第22回「エクスポーター・オブ・ザ・イヤー」のベスト3は昨年同様、シュコダ・オート、フォックスコン、アグロフェルトであった。また1993～2015年累計輸出高による順位もこれと同じ。
- 統計局によると、9月30日現在のチェコの人口は10,572,427人で、今年第1～3四半期間に約18,600人増大した。人口増大の最大の要因は移民流入（27,642人。流出数は15,062）。
- 13日 ●ベルギーのビール世界最大手のアンハイザー・ブッシュ（AB）インベブが発表したところによると、ピルゼン・プラズドロイを含む中東欧5カ国のビール事業の売却案件に、アサヒグループホールディングスが最高値を掲示して落札。両社は80億ユーロでの売買価格で合意に達した。ピルゼン・プラズドロイによると、売買契約は欧州委員会の合意を必要とするが、合意プロセスは2017年上半期には完了するものとみられている。
- リクルート会社・マンパワーが国内750社を対象に実施した調査の結果、2017年第1四半期に新規雇用を計画している企業は全体の6%。
- シュコダ・オートの11月の全世界売上台数は97,600台で、前年同月比9.6%（8,500台）増。同社最大市場・中国での売上は30,000台で、同12.1%増大した。
- 自動車工業会によると、現会長マルチン・ヤーン氏はフォルクスワーゲンの中国事業業務のため退任、代わって現副会長のボフダン・ヴォイナル氏が新会長に就任するとみられている。またヴォイナル氏に代わる新副会長にはTPCAのヤン・ペシェック氏が立候補している。
- 中銀によると、1～9月のインバウンド観光収入は1,130億コルナで、前年同期比4.9%増。
- 中銀によると、1～9月の経常収支は741億6,600万コルナの黒字。

14日 ●チェコ経済新聞が、アサヒグループホールディングスがピルゼン・プラズドロイの親会社となることに関して国内専門家に意見を聞いたところ、大半はこれを肯定的に評価していることがわかった。ミニ醸造所「コツォウル」の創設者で、国内ビール市場専門家のヤン・コチカ氏は、「巨大グループのABインベブにおいては、プラズドロイは最上位に位置していなかったが、アサヒでは再びトップ・クラスに着くことが可能」と指摘している。アサヒの中東欧ビール事業取得後、欧州ビール市場シェアは、ハイネケン20%、カールスバーグ12%、アサヒ9%、ABインベブ8%、モルソンクアーズ5%、その他46%となる見込み。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Michal Šenk)

●内閣は、財務省および中銀のユーロ導入条件履行状況報告書を承認した。この中で両機関は、現段階ではユーロ導入時期を定めないことを推薦している。

15日 ●チェコ経済新聞の報道によると、チェコのNo.1 DIY チェーン・マウントフィールドの創設者で事業家のイヴァン・ドゥルボフラフ氏は、その同社持株71.5%を、香港を本拠地とする Eurasia Development Group Ltd. に売却した。価格は公表されていないが、国内アナリストは十億コルナ単位には達したものと推定している。マウントフィールドは国内57+スロバキア内17店舗を有し、計1,260人を雇用している。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Martina Marečková)

●内閣は、公的機関の低公害車購入促進および排ガス規制値ユーロ2以下の車両廃棄支援を目標とした枠組み案を承認した。これに基づき、運輸省は来年具体的な料金制度に関する分析を実施する。自動車工業会は当初登録有料と

なっている車両を現在のユーロ2以下から、ユーロ3以下に拡大することを要求していたが、同案にはこの拡大措置は含まれていない。

●統計局によると、2014年のチェコの年間平均賃金は344,768コルナで、同年のEU平均(929,900コルナ)の37%(EU28カ国中19位)に過ぎない。また購買力平価ではEU平均の59%で、28カ国中23位。一方で一人当たりのGDP(購買力平価)では、EU平均の86%であることから、統計局はチェコ経済の国際競争力、経済力を鑑みれば、国内賃金は上昇率増大の可能性を持つが、この現象は既に2年前より現れ始めていると指摘している。

●11月末～12月半ばに実施された支持政党に関する世論調査の結果、トップはANO(与党)で、支持率は32%(前月比0.5%減)。2位の与党・チェコ社会民主党(CSSD)の支持率は22%で、前月比2.5%減。以下野党・ボヘミア・モラビア共産党(KSCM、12%)、与党・キリスト教民主連合=チェコスロバキア人民党(KDU=CSL、8.5%<前月比2.5%増>)、野党・市民民主党(ODS、8.5%)、野党・TOP 09(5.5%)となっている。

●プラハに本部を置く欧州GNSS局(GSA)が運営・管理するEU新ナビゲーション・システム「ガリレオ」の運用が開始された。欧州委員会は、4年後には完全運用体制となると見込んでいる。GSA本部は2012年にプラハに移転したが、以来同プロジェクトに関連してチェコに流入したEU資金は8億コルナに達している。

16日 ●11月末～12月中旬に実施された世論調査の結果、大統領支持率は56%(前月比8%増)、内閣支持率は39%(同4%増)であった。

- 韓国の鉄鋼ワイヤー・メーカー、キスワイヤは、ジャテツ工場開設式を行った。同工場（自動車タイヤ用ワイヤー製造）では2017年までに80人雇用し、その後更に増員を予定している。
- 18日 ● 統計局によると、2015年のプラハの住民一人当たりのGDPは881,400コルナで、全国GDPの24.4%を占めた。
- 19日 ● チェコ経済新聞の報道によると、労働・社会福祉省は、2人以上の子供を持つ被雇用者の個人負担社会保険料引下げ案を内閣に提出した。これは子供の数2人の被雇用者（両親のうちいずれか）に対する保険料を現行の6.5%から5%に、子供3人=6.5%⇒2.5%、子供4人以上=6.5%⇒0とすることを引下げることが定めたもの。同案には与党・KDU=CSLも支持を表明している。一方バビシュ財務相（ANO）は、複数の子供を持つ親に対しては既に所得税引下げがなされているとして、これに反対の姿勢を示している。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Veronika Neprašová, Kateřina Frouzová）
- ゼマン大統領は、来年度予算を承認した。
- Platy.cz がその94,000人分のデータベースを基に報告したところによると、今年全ての職種で3~4%の平均賃金上昇がみられた。
- 法律事務所デントンのプラハ事務所は、同社がコンサルティングを担当した中国のChina CEE Fundによるチェコ国内の中規模太陽光発電施設3軒の、米国のContourGlobalからの買収実施をコンファームした。
- 20日 ● 大統領は、新聞・雑誌にかかるVATの15%から10%への引下げを定めた付加価値税法改正案に対して拒否権を行使、下院に戻した。同案はボヘミア・モラビア共産党下院議員が提議したもので、内閣は、国家予算歳入5億コルナ減となることから否定的見解を示していたが、大統領もこの政府見解に賛意を表明した。
- 自動車工業会によると、1~11月の国内乗用車生産台数は125万1,000台で、前年同期比8%増。内訳はシュコダ・オート706,000台（約10%増）、ヒュンダイ334,000台（6%増）、TPCA211,000台（3.5%増）となっている。
- 自動車工業会の新会長にボフダン・ヴォイナル前副会長が、また新副会長にTPCAのヤン・ペシェック氏が就任した。
- 21日 ● チェコ鉄道は、電気機関車10台のリースに関して入札を開始した。条件は時速200kmの走行が可能なことで、リース期間は10年間。同入札は、プラハ=ハンブルク間を現在運行しているシュコダ・トランスポート社製機関車が、ドイツ側での運行に必要なライセンスを全て取得していないことから、これに代わる機関車が必要となったため実施されるもの。10年間トータルのリース料は4億8,000万ユーロ（=13億コルナ）程度と見積もられている。
- 22日 ● バビシュ財務相によると、今年末時点での国家債務は前年比600億コルナ減の16,130億コルナと推定されている。国民一人当たりでは約152,600コルナで、昨年末時点での159,000コルナより減少。「現内閣は現在まで700億コルナの国家債務引下げに成功した」と同相は述べた。
- 中銀理事会は予想通り政策金利据え置き、為替介入体制の維持を決定。
- 23日 ● 電子商業連盟（APEK）によると、クリスマス商戦におけるオンラインショップの売上高は315億コルナで、前年比20%以上増大し、過去最高を記録

した。通年の売上高は970億コルナと見積もられているが、これはチェコの小売売上高の9.2%に相当する。

- チェコ通信によると、投資グループ Rockaway と中国の CEFC は、ドイツ最大のオンライン旅行社 AIDU (Ab-in-den-Urlaub.de) および航空券販売ポータル Fluege.de を買収した。売買価格は未公表。Rockaway と CEFC は、既にチェコのオンライン旅行社 Invia.cz を所有している。
- CEFC は、プラハのショッピング&ビジネス・ビル「フロレンティヌム」の旧オーナー、ペンタに対する買収価格支払を終了し、その新オーナーとなった。チェコ通信は売買価格を2億8,300万ユーロと見積もっている。

26日 ●ゼマン大統領は、恒例のクリスマスの演説で、国の経済状態およびその国民の生活水準への浸透を評価した。同時に難民受入反対、難民はその出身国で支援すべきとの姿勢を強調した。

- 財務省が19の国内経済機関を対象に実施した調査によると、2016年のGDP成長率は平均2.5%（最低1.8～最高3%）、2017年2.6%（最低2～最高3.3%）、インフレ率は2016年平均0.6%（0.5～0.6%）、2017年平均1.6%（0.6～2%）、失業率2016年平均4.1%（4～4.5%）、2017年平均4%（3.8～4.4%）、賃金上昇率2016年平均5.2%（4.2～5.8%）、2017年平均4.8%（3.6～5.4%）と予測されている。

- ユーロスタットによると、1～9月のチェコの建設工事は前年同月比8.9%減で、EU28カ国で6番目に低い。国内建設部門の低迷の最大の要因は、特に公共部門の発注減にある。

27日 ●チェコ通信によると、米国の Blackstone 社は、ヒルトン・プラハ・オールド・タウン・ホテルを、シンガ

ポールの M&L Hospitality Trust に売却した。

- 28日 ●チェコ経済新聞が、EY の報告を基に報道したところによると、今年実現した国内企業買収案件のうち、売買価格100万ドル以上のものは288件で、その総計売買価格は5,900億コルナであった（昨年194件、1,800億コルナ）。最大案件はアサヒ・ビールによる SAB ミラー=AB インベブの、ピルゼン・プラズドロイを含む中東欧5カ国のビール事業の買収で、買収額は総額1,970億コルナ、うちプラズドロイが600億コルナ相当を占めると見積もられている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Milan Mikulka）

- 29日 ●自動車工業会および経済アナリストは、今年の国内自動車生産台数は前年比7～9%増大し、過去最高130万台以上に達するとの見通しを発表。昨年の実績は129万8,000万台であった。KPMG のアナリスト、ヤン・リンハルト氏は、欧州における需要増大がその要因と指摘、またシュコダ・オートとヒュンダイの生産キャパ増およびその製造モデルが現在の欧州のトレンドにフィットしたことも貢献したとしている。来年も生産台数増大傾向は継続するが、生産キャパが既にフル状態にあること、欧州市場需要が緩慢化すること、中銀の為替介入が終了することなどから、増大率は今年に比べて減少するとみられる。

- Shoptet 社が管理する価格比較サイト Zbozi.cz のデータによると、今年国内オンラインショップにおける一人当たり年間消費額は7,730コルナで、前年比1,300コルナ増。

- 12月半ばに実施された世論調査の結果、回答者の84%が大統領直接選挙を支持していることがわかった。

30日●ドライバー・アシスト会社 UAMK によると、2016年のガソリン(Natural95)平均価格は 28.74 コルナ、ディーゼル 27.18 コルナで、過去7年間最低を記録した。